

研究主幹に聞く 「米国に関する研究」プロジェクト

「2020年の米国の政策を展望する」

東京大学大学院法学政治学研究科教授

久保 文明氏



当研究所では、米国での主要政策（通商、産業等）の動向と日米関係や国際関係に及ぼす影響を分析する「米国に関する研究」プロジェクトを立ち上げ研究しています。また、今年度においては、新たな試みとして、当研究プロジェクトの研究体制に、学界だけでなく、産業界にも加わっていただきました。今回、プロジェクトの研究主幹である久保文明先生に、研究会の狙いや期待、そして米国の情勢などについてお話を伺いました（10月24日）。

今年度の研究会を進めるにあたっての抱負や期待を教えてください。

米国の情勢は、これまでの常識では理解できなくなってきました。政治・外交だけでなく、経済にも影響がでてきています。例えば、大統領がFRBに金利引き下げを要求することなどはこれまではありませんでしたし、下院では大統領弾劾の動きが具体化しつつあります。来年の大統領選挙では、民主党が勝つ可能性もあります。民主党では、バイデン氏が指名される可能性もありますが、左派が候補になる可能性も残っています。左派が候補になった場合は、最近の米国ではみられないようなかなり左寄りの政策を試みることでしょう。このように、今後、米国の情勢において

は、色々なシナリオを考えていく必要があります。そして、今後の米国がどうなるか、リサーチにもとづきながら説明し、ある程度予測できるプロジェクトにできればいいと思っています。研究委員には、すでに実績があり、研究能力もある中堅の若手の研究者を新しい見方を得るという意味で参加してもらいました。また、実際に米国でビジネスを経験されている方にも参加いただき、産業界の関心事項もインプットして頂きながら、議論をしていければいいと思っています。

新しい見方を提供してくださる研究委員の方々の専門は具体的にどのような分野でしょうか。

研究委員はすべて米国政治の専門家です。まず順にご紹介しますと、日本では視点として抜けがちな「米国とロシアの問題」を補足することもふまえた外交の専門家の西住祐亮先生。大統領権限を深く研究している梅川健先生。連邦政府と州政府の関係や州政府の動向を見ている梅川葉菜先生。米国では、ビジネスの現場で影響を受けるのは州の政策です。環境規制一つとっても州によって異なりますので、州の政治動向も大事だと思っています。大統領選挙やメディアを専門にしている前嶋和弘先生。また、日本からは見えにくい宗教的な面を研究している藤本龍児先生。共和党の
(次頁に続く)

支持基盤は、世俗派対信仰派というくくりで捉え
ると、信仰派です。トランプ大統領の支持基盤の
一つに宗教保守派、福音派と呼ばれる人たちがい
ますが、中東政策にもかかわってくるのではない
かと思っています。また、エネルギーを巡る規制
緩和等の分野に詳しい杉野綾子先生。そして、政
党政治と労働組合の関係について研究している松
井孝太先生です。経済界の方にも関心を持って
いただけるのではないかと考えています。

参加される産業界からインプットされる内容につ いてはどのようなことを期待していますか。

共和党政権において、ビジネスの現場でのメ
リットは、減税や規制緩和による影響などでは
うか。移民の問題ではビジネスに悪影響を及ぼし
ているかもしれませんし、また、普通の共和党政
権とトランプ政権とは違うかもしれません。私た
ちはあまりそういう面の話を伺う機会がありません
ので、実際のビジネスの現場で経験されている
ことを伺えたらいいと思っています。あとは州に
よる違いなどでしょうか。労働組合の規制の法律
が州ごとに異なりますので、日本の企業がどこに
工場をつくるか、投資をするかななどを決定する際
に関わっていると思っていますが、実際はどうか
のか。今回労働組合の専門家にも入ってもらって
いるので議論がかみ合うといいと思っています。
詳しくは、研究委員の松井先生に話していただき
ますが、労働組合に不利な法律は今までは南部が
多かったのですが、ミシガン州など北部も含まれ
るようになりましたので、保守化してきていると
いえるかもしれません。日本企業の行動がそれによ
ってどう変わってくるか、現場の方がどう感じ
ているかがわかると面白いと思っています。また、
現場の方にとっては、州ごとの法律が、どう
いうメカニズムで、どういう理由で、いつ変わ
ったのかということを改めて知ることは役に立つ情
報ではないかと思えます。

現在のトランプ政権に対する久保先生のご考察を お聞かせください。

現段階で産業界が注目すべきことは、米中関係
を例にとると、大統領からも、スポークスパーソ
ンからも、閣僚からも、議員からも政策がださ
れ、整合性がないということが大きいでしょう。
説明することは簡単ではないのですが、2018年9
月5日のニューヨークタイムスに出た政権の閣僚
の匿名コラムが役に立ちます。「二元的大統領
制」ということで告発していますが、政権の閣僚
でありながらトランプ大統領に非常に批判的なコ
ラムで、トランプ大統領は道徳性に欠けるし、非
常に衝動的な決定をしていて、今決めたことが1
分後には変わってしまうと言っています。ただ、
支えている何人かは共和党の本流の政権を実現し
ようと考えており、大統領の間違った決定を覆そ
うとしています。すべてがトランプ流であるわけ
ではないのですが、トランプ大統領が決めてしま
うことも多いため、めちゃくちゃな決定とまとも
な決定が混在してしまっている。一つの司令塔の
もとにすべてが統合されたと考えるのは今の政権
にはあてはまりません。

米中関係で言うと、貿易赤字に着目しているの
がトランプ大統領ですが、しかし、5Gなどに代
表されるハイテクを巡る覇権争い、中国政府の産
業補助金、国営企業が経済の中核にいるような経
済体制、知的所有権を尊重しない体質などを根本
的に改めさせる必要があるという考えも閣僚の中
には浸透しています。中国に対しては当然国防総
省が一番厳しいかもしれません。トランプ大統領
の関心は貿易赤字なので、ある意味では皮肉なこ
とに、トランプ大統領が中国に一番やさしいのか
もしれません。議会全体も民主党共和党ともに超
党派で同調している部分が多いので、そういう
部分をしっかり見る必要があります。トランプ大
統領が、中国がとうもろこしを買ってくれたなど

でフラフラと妥協する可能性も確かにあります。しかし米国政府全体は依然として中国に対して厳しい視線を向けている、ということは大事な点です。

ただ、民主党をみると、表面的には中国に対して厳しい政策はほとんど語っていません。論争の仕方で懸念があるとすれば、あまりにも内向きになっているということです。米国の中で税金をどうするか、健康保険をどうするか、GAFAをどうするかに傾斜していて、世界が注視している対中政策をどうするのか、ということについてはほとんど論争がありません。それぞれの候補の対アジア、対中、対日政策など詳しく見続ける必要があります。

大統領選挙に向けた注目ポイントはどのようにお考えでしょうか。

一つは民主党の候補者指名がどうなるかです。注目はバイデンが逃げ切ることができるのか。ウォーレンがそれを阻止することができるのか。サンダースという可能性もありますが、ブティージェッジという人もいて、インディアナ州にあるサウスベンドの市長ですが、選挙の皮切りとなるアイオワ州などで人気があります。対アジア政策、対中政策、対日政策をどう用意するのか。現職のトランプ大統領は非常にアドバンテージがあって再選しやすいのですが、しかし今の支持率が40~43.4%にとどまっています。景気がいいわりには低く、再選を確実にするには弱い数字です。そういう意味では政権交代の可能性もあります。トランプ再選と決めつけずに、民主党政権もありうるとして頭の整理をしておいたほうがいいでしょう。

対中国関係では、どう中国に立ち向かうのか、あるいは立ち向かわないのか。民主党も通商面では強硬、保護主義寄りのため、トランプ政権の路線を継続する可能性が高いのですが、南シナ海な

どでの航行の自由作戦では異なる考えもあります。また、トランプ政権のもとで多額な軍事的支出を続けていますが、民主党政権ではそれを減らす可能性が高い。そうすると軍事的な面での中国との競争を緩めてしまうでしょう。その辺りは中長期的には大きな関心になるはずですが。

また、共和党がトランプ化しているという面もあります。共和党はもともと自由貿易の政党で、FTAには熱心に賛成する面もありましたが、トランプ路線は人気があるため、共和党の議員が保護主義に変わっている面もあります。変質しているといえます。

2019~2020年にかけての主なイベント（米国）

時期	主なイベント
11月	米中首脳会談（予定）
12月	国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）
3月	スーパーチューズデー（14州の予備選）
6月	WTO閣僚会議（カザフスタン）
	G7首脳会議（フロリダ）
7月	民主党全国党大会
8月	共和党全国党大会
11月	大統領選挙
	米国、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から離脱可能に
	G20サミット（サウジアラビア）

インタビューを終えて

米国情勢、特にトランプ大統領の行動は、常にマスコミに取り上げられ話題になりますが、その行動の裏側にある背景を知るとまた違った一面が見えてくるように思います。日々変わるその行動を少しでも予想していけたらという久保先生のお考えは、まさに産業界が知りたいところです。今回は産業界も参加して一緒に議論をしますので、様々な化学反応が起きることを期待しています。

（主任研究員 鎌田 卓・千葉 裕子）

報告書「2040年の社会保障のあり方を検討する」を公開

当研究所は研究プロジェクト「2040年の社会保障のあり方を検討する」（研究主幹：森田朗津田塾大学教授）の報告書を11月末に公表しました。

当プロジェクトは、高齢者数がピークに達する2040年を念頭に置き、これまで前提としてきた社会状況が大きく変化する中、諸制度の抜本的な見直しが避けがたい状態にあるという認識を共有し、多様な観点から、これからの社会保障のあり方について議論してきました。本報告書の概要は以下のとおりです。

第1章では、人口構造の変化とそれが引き起こす課題について論じた上で、ITの活用とアウトカム評価の導入、人的資源の有効活用、地域社会のあり方の見直し等、今後改革すべき点について明らかにしています。

第2章では、社会保障費用負担のあり方の根本的な見直しについて論じています。社会保険料の他制度への財政移転と公費投入方法のあり方によって、負担と受益の関係が構造的に損なわれている現状を

指摘し、本来あるべき姿と現実、その実現に向けた課題を明らかにしています。

第3章では、今後予想される医療介護需要の急激な変化に対応し、医療介護の財源やサービス提供体制、地域のあり方の問題に正面から向き合うことが必要であることを論じ、具体的な課題として、情報基盤の整備とそれを適切に解釈・説明できる人材の必要性を明らかにしています。

第4章では、ITを活用し、効率的で各個人に最適化されたサービスの提供を可能にする社会の具体的なあり方について明らかにしています。また、そのような社会を実現するために必要な制度や業務の改革について論じています。

コラムでは、一人ひとりが本来持つ思いや能力を十分発揮できる環境の実現に向けて、「ポジティブ・ヘルス」「社会的処方」「認知症未来共創ハブ」の三つのキーワードを紹介しています。

（主任研究員 鎌田卓、研究員 加藤伸明）

報告書「2040年の社会保障のあり方を検討する」（目次）

はじめに

第1章 2040年の社会保障のあり方

第2章 社会保障費用負担のあり方

第3章 データ基盤にもとづく医療介護サービス提供の現状と課題

第4章 Society5.0実現による社会保障費の最適化に向けて

コラム 「ポジティブ・ヘルス」という考え方

OECD—経団連・21研—BIAC 国際課税に関する会議 (第5回) を開催

当研究所の国際租税研究プロジェクト（研究主幹・青山慶二前早稲田大学大学院教授）及び経団連税制委員会（宮永俊一審議会副議長・委員長、柿木厚司委員長）は、10月31日、経団連会館において、OECD及びOECDの民間諮問機関であるBusiness at OECD (BIAC) と標記の会議を開催しました。第5回となる今回の会議には、OECD租税政策・税務行政センターのパスカル・サンタマン局長、BIAC税制・財政委員会のウィリアム・モリス委員長、財務省主税局の安居孝啓国際租税総括官、シンガポール財務省担当者、会員企業等200名超が参加しました。

現在、OECD・G20では、「経済のデジタル化に伴う課税上の課題」に関する長期的解決に向けた検討が進んでおり、2020年1月までに解決策の大枠について合意し、2020年末までに最終報告書を取りまとめることを目指しているところで、経済界においても非常に関心が高まっています。今回の会合では、経済のデジタル化と課税の論点のほか、税の安定性にまつわる諸論点、BEPSのミニマム・スタンダードの実施といったテーマについて、OECD・BIAC・日本政府・シンガポール政府・会員企業がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われました。議論の概要は以下のとおりです。

1 議論の概要

経済のデジタル化と課税に関する第1の柱（多国籍企業の利益の配分）については、本年10月9日にOECD事務局から発表された統合的アプローチに関して議論がなされました。経済がデジタル化されるにつれ、これまでネクサス（課税を行うために必要な市場国とのつながり）とされた物理的拠点を必要としない取引が増えてきたため、新たなネクサス及び利益配分ルールを定める必要があり、統合的アプローチはこれらの点に対する考え方を示すもので



す。OECD側からは、政府にとっても納税者にとってもシンプルで争いの少ない制度とすることが重要であるとの説明がありました。企業の主な意見は、①比例原則に則り対象を適切に絞り込むこと、②簡素な制度であるべきこと、③強力な紛争予防・解決手段が必要であること、という3点に集約されました。

次に、経済のデジタル化と課税に関する第2の柱（税源浸食的な利益移転に対する税）について、11月初旬からのパブリックコンサルテーションを控え、様々な議論がなされました。軽課税国の子会社へ収益を移転し、親会社所在国での課税を免れる事態などへの対処を目的として、最低税率に至るまで親会社所在国での課税を可能とする所得合算ルールについて、企業からは、税源浸食を目的としない実態のある事業活動に悪影響を与えないよう、適切な適用除外を行うべきとの意見がありました。また、新たな制度に対応するための事務負担の増加を懸念する声もありました。

2 最後に

閉会にあたり、青山研究主幹より、今回の国際会議でデジタル課税をはじめとする課題についてOECD等から説明を受け、かつ十分な意見交換ができたとの挨拶がありました。

（研究員 加藤伸明）

解説記事を週刊経団連タイムスに掲載中

21世紀政策研究所では、経団連の週刊経団連タイムス（毎週木曜日発行）に、研究主幹、研究委員を中心に執筆いただいて、以下の解説記事（敬称略）を掲載しました。各記事は、21世紀研のホームページでもご覧いただけます。（<http://www.21ppi.org/commentary/index.html>）

1. EU

- (1) 英国が直面するBrexitの選択肢
伊藤さゆり（3月21日）
- (2) EUの今後と国際秩序
 - ①EUの将来像への視角
須網隆夫（7月18日）
 - ②欧州議会選挙後のEU情勢
福田耕治（7月25日）
 - ③EU・中国関係を中心に
田中素香（8月1日）
 - ④グローバル秩序のなかのEU・米国関係
渡邊啓貴（8月8日）
 - ⑤新たな英国首相と英・EU関係の将来像
伊藤さゆり（8月29日）
 - ⑥G7の振り返りとWTO改革への影響
渡邊頼純（9月5日）

2. 環境エネルギー

- (1) 盛り上がりを見せる米国の温暖化政策論議
（上中下）
有馬純（4月11、18、25日）
- (2) G20と地球温暖化問題
有馬純（7月11日）

3. 国際租税

- (1) 電子経済課税の動向
青山慶二（5月16日）

4. 農業

- (1) 日本農業のポテンシャル（上下）
大泉一貫（5月23、30日）

5. 高齢社会

- (1) 高齢者の自立と日本経済
樋口範雄（6月13日）
- (2) 超高齢社会を見据えた未来医療予想図—地域コミュニティのリ・デザイン（上下）
飯島勝矢（9月12、19日）

6. 米国

- (1) 米国分断の新局面～ポピュリズムと宗教
藤本龍児（7月4日）
- (2) テキサス州の変貌と2020年大統領選挙
久保文明（9月26日）
- (3) 大統領選挙に向けた民主党の現状
前嶋和弘（10月3日）

What's new

10月31日 国際課税 「OECD—経団連・21研—BIAC 国際課税に関する会議（第5回）」を開催しました。
11月 社会保障 報告書「2040年の社会保障のあり方を検討する」を公表しました。

【今後の開催予定】

12月19日 環境エネルギー COP25報告会
1月24日 中国 中国セミナー
2月25日 高齢化 シンポジウム「高齢者と日本経済」



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>